証券コード 1905

第52期

株主通信

2021年4月1日～2022年3月31日

Tenox

株主の皆さまへ

代表取締役社長　佐藤雅之

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長の佐藤雅之でございます。

まず、新型コロナウイルス感染拡大の中、皆さまのご健康を心よりお祈り申し上げます。

当社は今年4月の東京証券取引所の新市場区分におきまして、「スタンダード市場」へ移行しました。株主の皆さまのご期待に沿うよう、サステナビリティ企業として社会的責任を果たしてまいります。

ここに第52期株主通信をお届けし、2021年度(2021年4月～2022年3月)の業績のご報告、中期経営計画の初年度の取り組み状況等につきましてご報告申し上げます。

業績のご報告

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルスの度重なる変異株の感染拡大により社会生活や経済活動に制約を受けたものの、緊急事態宣言等の実施効果やワクチン接種が進展したことで、緩やかながらも回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、原材料等の価格高騰やロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響が先行きに不安を残しています。

建設業界におきましては、建設投資は総じて回復基調にありましたが、先行きへの不透明感により、激化する受注競争の連鎖で受注単価は下落し、加えて建設資材や燃料等の価格上昇が続いていることで企業業績は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、売上高につきましては、杭材料の販売や地盤改良工事の中小案件の受注件数が減少したことで減収となりました。利益につきましては、大型工事を中心として工事利益率が改善したこと等で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は148億17百万円(前年度比6.9%減)、営業利益は4億66百万円(同51.0%増)、経常利益は5億16百万円(同55.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億57百万円(同106.5%増)となりました。

中期経営計画の初年度の取り組み状況

2021年度は中期経営計画(2021年度～2023年度)の初年度でした。中期経営計画のスローガンである「進取の気性」のもと、「開発戦略」「営業・施工戦略」「ESG戦略」の3つの基本戦略に取り組んでまいりました。

「開発戦略」と「ESG戦略」では脱炭素を掲げ、テノコラムの改良体の中に二酸化炭素(CO_2)を固定化する施工試験を実施し、実用化への足掛かりができました。「営業・施工戦略」では、道路整備や防災関連の杭工事の施工を通して国土強靭化へ貢献しています。「ESG戦略」では社員の健康づくりに取り組み、全国健康保険協会東京支部より「健康優良企業(銀の認定)」を取得しました。引き続き社員の健康と幸福度向上を後押ししてまいります。また、投資戦略におきましてはM&Aの第2弾として、今年4月に静岡の大三島物産株式会社を子会社化しました。新年度に立ち上げた経営戦略本部がグループ企業のシナジー効果を引き出し、当社の成長と企業価値向上を加速させます。

2022年度(第53期)の業績見通し

2022年度の業績につきましては、売上高175億円(当年度比18.1%増)を見通すものの、建設資材価格の高騰の影響もあり、営業利益4億50百万円(同3.5%減)、経常利益5億円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億10百万円(同13.4%減)となる見通しであります。

配当方針及び株主還元について

配当につきましては、当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで安定的な配当を決定するという方針のもと、基本的には連結配当性向30%程度を目安に実施することにしています。2021年度は年間配当金を25円とし、加えて自己株式の取得を行ない、総還元性向は75.3%となりました。2022年度は予想年間配当金を25円とし、また、1億70百万円の自己株式の取得を予定しており、総還元性向は100%を超える見込みです。1株当たり利益(EPS)を高めるとともに35万株の自己株式を消却し、株主の皆さまの期待に応える株主還元策を行なってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループに対する変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

What's テノックス【Vol.12】　持続的な価値創造に向けての取り組み

〈テノックスの想い〉
創業当時より一貫してESG経営を行なってきたことに信念を持ち、
今後更に社会に貢献する企業を目指していく。

創造する価値

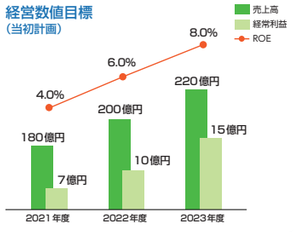
重要課題

開発戦略
- 新技術の創出
- 基礎地盤の強靭化への貢献
- ICT技術の活用・導入
- 産学連携による
  インキュベーション発信
- 「戦略企画室」の更なる機能化

営業・施工戦略
- リダンダンシープロジェクトへの貢献
- ワンストップサービスの実現
- 営業領域の拡張
- ベトナム公的技術基準の活用と
  コンクリートパイル事業の拡大
- 東南アジア圏における更なる進出

ESG戦略
- 環境配慮型社会の形成
- 激甚災害への備え
- 技術と品質の向上
- 労働安全衛生の充実
- 人材の確保と育成
- 経営の健全性

経営数値目標
（当初計画）



経済・社会的価値

E 環境（Environment）

CO_2排出量の低減
環境に優しい工法、
残土を出さない工法の提案
産業副産物の有効利用

S 社会（Social）

安全・安心な
技術・サービスの提供
強靭な社会インフラの構築
ダイバーシティ&インクルージョン

従業員が働きがいを実感できる企業

G ガバナンス（Governance）

リスクマネジメント体制の
構築
コンプライアンス意識の
向上

S 社会（Social）

健康経営の推進 ➡ウェルビーイン グ経営へ

当社では5年ほど前から健康経営に取り組み、社員一人一人に対してメンタル、フィジカルともにサポートできる施策を実施しております。取り組みの成果として全国健康保険協会東京支部より「健康優良企業（銀の認定）」を取得しました。

今後も、長時間労働対策の実施や人事制度の改定など、より健康を意識し、社員の幸福度を高めるウェルビーイング経営に取り組んでまいります。

健康優良企業

これまでの取り組み

- 現場作業員熱中症対策の実施（空調服の採用など）
- 健康診断項目の拡充及び全社員の健康診断受診
  35才以上は腫瘍マーカー・腹部超音波検査受診
- ストレスチェックの実施
- イントラネットに社外カウンセリング窓口を設置
- 産業医によるメンタルヘルスケアの実施
- 管理職層向けメンタルヘルス・ラインケア研修の実施
- 新型コロナウイルス感染症対策の実施
  （不織布マスク配布、在宅勤務、時差出勤、PCR検査代全額補助など）
- 1日数回執務スペースの換気を実施
- 全社員のインフルエンザ予防接種実施と金額補助
- 禁煙啓発セミナーの実施
- 禁煙外来治療費補助
- 非喫煙手当、禁煙手当の支給
- 本社オフィス喫煙室を閉鎖
- 空気環境測定の実施
  （一酸化炭素、二酸化炭素、浮遊粉塵、温度、湿度、気流）
- 安全衛生委員会の開催

News & Topics

経営戦略本部を新設

2022年4月1日付の組織変更で、新たに経営戦略本部を立ち上げました。当本部は、新設した経営企画部と現行の事業企画部の体制となります。

経営企画部では、建設基礎業界の淘汰・再編に対応し、グループ経営の高度化を図ります。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）に対する社員の理解を深めるとともに、デジタル技術を用いたビジネス手法や業務プロセスへ変革し、働きがいのある社内風土の醸成を目指します。

事業企画部では、環境への取り組みを更に深化させ、全社を挙げて脱炭素を牽引します。また、既存杭抜き後の埋め戻し事業など、当社が未着手であった事業への取り組みを推進し、事業領域の拡大を図ります。

経営戦略本部を通して、これまで以上に経営基盤を強化し、ESG経営を推進してまいります。

経営戦略本部の勉強会の様子

第52期(2022年3月期)　連結決算概況

売上高 **148億17百万円**

営業利益 **4億66百万円**

経常利益 **5億16百万円**

親会社株主に帰属する当期純利益 **3億57百万円**

1株当たり年間配当金 **25円**

配当性向 **46.8%**

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

	第51期末 2021年3月31日現在	第52期末 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,102	POINT 1 14,850
固定資産	3,061	2,831
有形固定資産	2,465	2,308
無形固定資産	53	40
投資その他の資産	542	482
資産合計	**18,163**	**17,681**
負債の部		
流動負債	5,057	4,695
固定負債	890	686
負債合計	**5,948**	**5,381**
純資産の部		
株主資本	11,784	11,908
その他の包括利益累計額	42	10
新株予約権	94	91
非支配株主持分	293	289
純資産合計	**12,215**	**12,300**
負債純資産合計	**18,163**	**17,681**

POINT 1　主に売上債権などが減少

POINT 2　「収益認識に関する会計基準」の適用などに伴い商品売上高が減少

POINT 3　自己株式の取得による支出などにより資金が減少

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

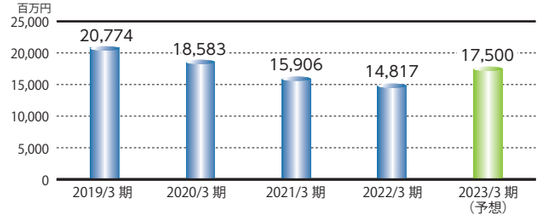
	第51期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第52期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	**15,906**	POINT 2 **14,817**
売上原価	13,816	12,461
売上総利益	**2,090**	**2,355**
販売費及び一般管理費	1,781	1,888
営業利益	**308**	**466**
経常利益	**331**	**516**
税金等調整前当期純利益	**311**	**527**
当期純利益	**192**	**354**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	19	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	**173**	**357**

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

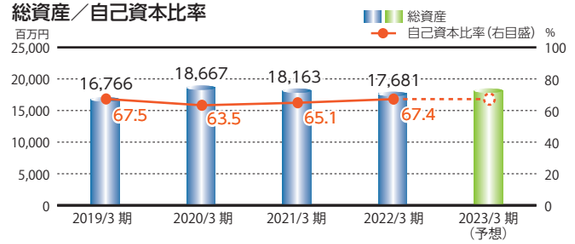
(単位：百万円)

	第51期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第52期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△6**	**1,795**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△638**	**△107**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△257**	POINT 3 **△514**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△0**	**5**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△902**	**1,178**
現金及び現金同等物の期首残高	**9,304**	**8,402**
現金及び現金同等物の期末残高	**8,402**	**9,581**

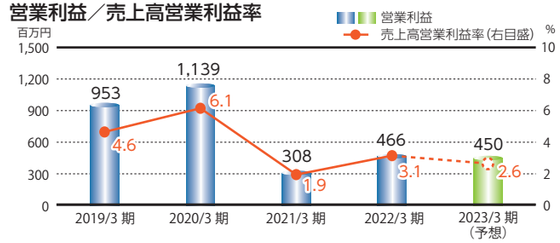
売上高



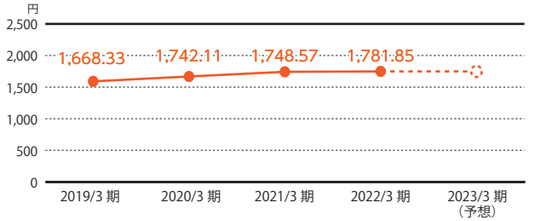
総資産／自己資本比率



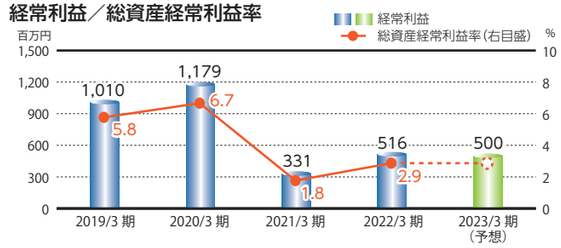
営業利益／売上高営業利益率



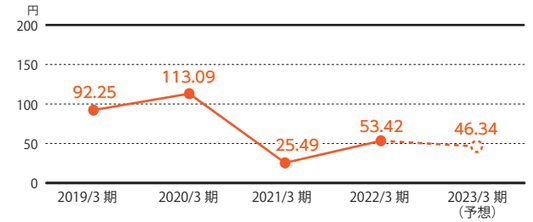
1株当たり純資産



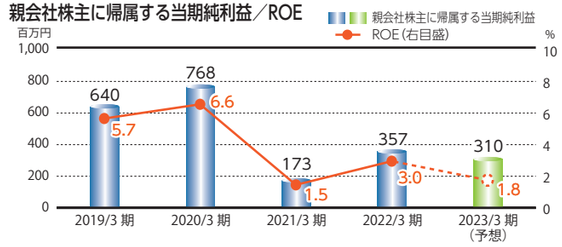
経常利益／総資産経常利益率



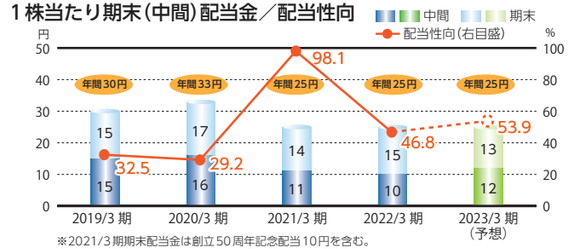
1株当たり当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



1株当たり期末(中間)配当金／配当性向



※2021/3期期末配当金は創立50周年記念配当10円を含む。
※2022/3期期末配当金は上場30周年記念配当5円を含む。

会社概要

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社テノックス
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	198名(連結323名)

役員体制 (2022年6月29日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	堀切　節	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	迫田 一彦
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	平山 勇治
取締役執行役員	若尾　直	執行役員	黒河　徹
取締役(監査等委員)	榎本 雅也		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		
取締役(監査等委員)	鈴木 みき		

※1. 監査等委員である取締役榎本雅也氏、竹口圭輔氏及び鈴木みき氏は、社外取締役であります。
※2. 監査等委員である取締役榎本雅也氏、竹口圭輔氏及び鈴木みき氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

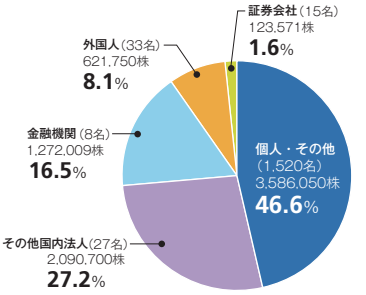
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当　：毎年3月31日 中間配当　：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル　0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)
単元株式数	100株
証券コード	1905
公告掲載URL	https://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数　21,640,000株
発行済株式総数　6,913,861株
(自己株式780,219株を除く)
株主数　1,603名



※自己株式780,219株については個人・その他に含めております。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	514,100	7.43
住商セメント株式会社	432,000	6.24
三菱商事株式会社	317,020	4.58
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	245,200	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	224,589	3.24
株式会社三井住友銀行	220,220	3.18
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.18
樗沢　佐江子	213,000	3.08
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	200,000	2.89

※当社は自己株式780,219株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

表紙の説明

TN-X工法(先端拡大根固め鋼管杭工法)

日本製鉄株式会社と共同開発した、大径鋼管杭の先端に拡大根固め体を築造する建築向け基礎ぐい工法。大型物流倉庫やデータセンター、官庁施設、病院などの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。

TN-X工法の概要

株式会社 テノックス
〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号　ヒューリック三田ビル 5F

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C121784
NIK VOC FREE
Green Power